

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	10,788,375	9,123,964	18,977,597
経常利益 (千円)	733,241	544,616	830,759
四半期(当期)純利益 (千円)	480,578	21,205	477,253
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	507,276	60,054	484,679
純資産額 (千円)	9,319,239	9,254,415	9,245,567
総資産額 (千円)	15,956,858	19,135,360	16,458,925
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.52	1.04	23.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	48.4	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,427,525	1,540,557	951,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,008	245,745	644,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,159	651,207	102,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,974,089	2,889,738	1,754,643

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益 金額及び1株当たり四半 期純損失金額() (円)	12.55	3.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更等があった事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下「基金」という)は、総合設立型基金として昭和62年11月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

予定利率を下回った場合の業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛金の引き上げを数度に及び実施しており、当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

(2) 県営春近発電所にての施設冠水事故について

平成23年4月17日当社配管工事施工箇所付近における配管の破断により、県営春近発電所冠水事故が発生しました。現在、長野県企業局が県建設工事紛争審議会に調停を申請しております。

本件に関し、今後訴訟提起の可能性がります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興が進み、国内景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

しかしながら一方では、長期化する円高、株価の低迷、欧州の債務危機、中国などの新興国の成長鈍化もあり、その結果、景気の下振れリスク、産業の空洞化のリスクが高まるなど、依然として不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、公共工事は低調に推移し、民間投資も急激な円高等による先行き不透明感から慎重な姿勢が続き、依然として価格競争が激しい状況で推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高9,123百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益516百万円(前年同四半期比26.8%減)、経常利益544百万円(前年同四半期比25.7%減)、四半期純利益は21百万円(前年同四半期比95.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

完成工事高7,311百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は205百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高1,042百万円(前年同四半期比29.9%増)、営業利益は180百万円(前年同四半期比41.7%増)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高1,423百万円(前年同四半期比51.9%減)、営業利益は181百万円(前年同四半期比63.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)の残高は、2,889百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,540百万円(前年同四半期1,427百万円増)となりました。主な要因は仕入債務の増加3,294百万円の一方、売掛債権の増加1,099百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は245百万円(前年同四半期152百万円減)となりました。これは首都圏にての賃貸用不動産売却による収入297百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は651百万円(前年同四半期851百万円減)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額600百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市赤穂497番地2172	6,950	32.93
山 浦 義 人	長野県駒ヶ根市	981	4.65
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番 1 号	854	4.05
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	668	3.17
芸術文化振興会	長野県駒ヶ根市赤穂88番地	664	3.15
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	663	3.14
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地 1	500	2.37
(株)長野銀行	長野県松本市渚 2 丁目 9 番38号	444	2.11
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷 1 丁目 4 番地	429	2.03
山 浦 速 夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
計		12,514	59.30

(注) 上記のほか、自己株式674千株(3.20%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,329,000	40,658	同上
単元未満株式	普通株式 100,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,658	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が285株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	674,000		674,000	3.20
計		674,000		674,000	3.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,964,766	3,099,862
受取手形・完成工事未収入金等	1,893,048 ₁	2,992,539 ₁
販売用不動産	3,927,238	4,689,225
未成工事支出金	902,727	648,748
開発事業等支出金	1,321,597	1,146,804
材料貯蔵品	25,101	23,970
その他のたな卸資産	695	501
その他	800,513	1,472,529
貸倒引当金	190,863	194,429
流動資産合計	10,644,824	13,879,750
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,622,996	2,373,936
土地	1,425,815	1,204,744
その他(純額)	216,402	200,361
有形固定資産合計	4,265,213	3,779,042
無形固定資産	248,573	235,639
投資その他の資産		
その他	1,384,590	1,329,767
貸倒引当金	84,275	88,840
投資その他の資産合計	1,300,314	1,240,927
固定資産合計	5,814,101	5,255,609
資産合計	16,458,925	19,135,360
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,023 ₁	5,970,233 ₁
短期借入金	1,800,000	1,200,000
未払法人税等	101,784	66,190
未成工事受入金	1,144,178	1,254,686
訴訟損失引当金	386,288	-
引当金	365,948	287,559
その他	348,147	390,680
流動負債合計	6,822,370	9,169,350
固定負債		
長期未払金	129,448	139,165
資産除去債務	61,751	62,203
退職給付引当金	25,176	368,071
その他	174,611	142,153
固定負債合計	390,987	711,594
負債合計	7,213,358	9,880,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,560,289	4,530,421
自己株式	197,293	197,425
株主資本合計	9,247,091	9,217,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	37,325
その他の包括利益累計額合計	1,523	37,325
純資産合計	9,245,567	9,254,415
負債純資産合計	16,458,925	19,135,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,831,420	7,705,773
開発事業等売上高	2,956,955	1,418,190
売上高合計	10,788,375	9,123,964
売上原価		
完成工事原価	6,750,679	6,526,644
開発事業等売上原価	2,352,068	1,127,157
売上原価合計	9,102,748	7,653,802
売上総利益		
完成工事総利益	1,080,741	1,179,128
開発事業等総利益	604,886	291,032
売上総利益合計	1,685,627	1,470,161
販売費及び一般管理費	980,414 ₁	953,953 ₁
営業利益	705,212	516,208
営業外収益		
受取利息	25,083	8,471
受取配当金	4,066	4,208
受取手数料	6,789	12,156
受取保証料	-	16,000
その他	4,324	5,276
営業外収益合計	40,263	46,112
営業外費用		
支払利息	12,234	11,120
訴訟関連費用	-	6,583
その他	0	0
営業外費用合計	12,234	17,705
経常利益	733,241	544,616
特別利益		
賞与引当金戻入額	20,250	-
固定資産売却益	7,447	7,099
受取補償金	8,420	8,420
その他	100	-
特別利益合計	36,217	15,519
特別損失		
固定資産売却損	-	102,807 ₃
固定資産除却損	5,352	-
退職給付費用	-	330,000 ₄
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	-
その他	9,717	-
特別損失合計	55,825	432,807
税金等調整前四半期純利益	713,633	127,327
法人税、住民税及び事業税	233,055	106,121
少数株主損益調整前四半期純利益	480,578	21,205
四半期純利益	480,578	21,205

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480,578	21,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,697	38,848
その他の包括利益合計	26,697	38,848
四半期包括利益	507,276	60,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,276	60,054
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713,633	127,327
減価償却費	123,770	125,425
引当金の増減額（は減少）	151,012	443,652
賞与引当金戻入額	20,250	-
受取利息及び受取配当金	29,149	12,680
支払利息	12,234	11,120
固定資産売却損益（は益）	7,447	95,709
固定資産除却損	5,352	-
退職給付費用	-	330,000
その他の特別損益（は益）	1,197	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,756	-
売上債権の増減額（は増加）	532,506	1,099,491
未成工事支出金の増減額（は増加）	109,657	253,980
販売用不動産の増減額（は増加）	1,109,058	761,988
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,558,102	176,118
仕入債務の増減額（は減少）	362,522	3,294,210
未成工事受入金の増減額（は減少）	140,401	110,508
未払消費税等の増減額（は減少）	30,791	31,815
営業貸付金の増減額（は増加）	870,965	140,879
未収入金の増減額（は増加）	24,541	670,553
その他	95,641	34,938
小計	1,706,474	1,673,789
利息及び配当金の受取額	29,149	12,680
利息の支払額	12,234	11,120
法人税等の支払額	295,864	134,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,525	1,540,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	78,448	20,720
有形固定資産の売却による収入	4,050	297,000
無形固定資産の取得による支出	139,657	6,889
無形固定資産の売却による収入	32,841	-
投資有価証券の取得による支出	20,794	23,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,008	245,745

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	1,100,000
自己株式の取得による支出	84	133
配当金の支払額	51,075	51,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,159	651,207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,358	1,135,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,731	1,754,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,089	2,889,738

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の49.11%から60.82%となります。この税率変更により、未払法人税等は14,910千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末の末日(平成24年3月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		120,500千円

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成24年4月2日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
支払手形		119,810千円
ファクタリング		260,418千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	251,176千円	249,232千円
賞与引当金繰入額	34,604千円	42,001千円

- 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

- 3 固定資産売却損

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土地売却損 102,807千円

- 4 退職給付費用の内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積もり、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
現金預金勘定	1,984,205千円	現金預金勘定	3,099,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,117千円	預入期間が3か月を超える定期預金	210,123千円
現金及び現金同等物	<u>1,974,089千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,889,738千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	51,074	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	51,073	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,029,194	802,226	2,956,955	10,788,375		10,788,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,455		1,500	335,955	335,955	
計	7,363,649	802,226	2,958,455	11,124,331	335,955	10,788,375
セグメント利益	178,550	127,085	490,443	796,079	90,866	705,212

- (注) 1. セグメント利益の調整額 90,866千円には、セグメント間取引消去12,632千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 103,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,663,582	1,042,191	1,418,190	9,123,964		9,123,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648,323		4,846	653,170	653,170	
計	7,311,906	1,042,191	1,423,036	9,777,134	653,170	9,123,964
セグメント利益	205,183	180,120	181,146	566,450	50,241	516,208

- (注) 1. セグメント利益の調整額 50,241千円には、セグメント間取引消去 3,692千円、各報告セグメントに配分していな
 い全社費用 46,549千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	23.52円	1.04円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	480,578	21,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	480,578	21,205
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,019	20,429,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）中間配当については、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,073千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月15日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。